

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年7月14日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市香林坊一丁目1番1号
【電話番号】	(076) 220-1100
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部 財務統括室長 安田 和彦
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市香林坊一丁目1番1号
【電話番号】	(076) 220-1100
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部 財務統括室長 安田 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 (富山県富山市総曲輪三丁目8番6号) 株式会社大和東京駐在所 (東京都江東区木場二丁目18番11号 大丸コアビル6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期連結 累計期間	第99期 第1四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	12,258,070	12,334,189	50,471,007
経常利益 (千円)	141,099	168,883	491,709
四半期(当期)純利益 (千円)	91,750	101,875	229,003
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	355,071	203,030	413,462
純資産額 (千円)	5,949,404	6,209,941	6,007,145
総資産額 (千円)	43,810,157	40,985,555	41,112,788
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.27	3.63	8.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.6	15.2	14.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における百貨店業界は、4月の消費税率引き上げ前後に売上高の大幅な増減が見られたものの、大都市圏を中心に相対的には底堅く推移した。

この期間当社は、消費税増税前の3月に取引先と協働して春物衣料等の例年以上の品揃え充実や、食料品まとめ買いフェアなど各種企画を実施した他、春のギフト需要の掘り起こしを強化するとともに、呉服・宝飾の展示会を積極的に開催するなど、幅広い販売促進策を推進した。また、店舗営業時間の延刻など顧客の利便性を高める施策も打ち出し、増税前の駆け込み需要取り込みを徹底強化してきた。一方、増税後の4月以降は、集客催事の展開強化や、「母の日ギフト」「クールビズ」など季節・歳時記を捉えた企画の早期提案と品揃えの充実を図るとともに、全従業員参画による「マイゲスト運動」を推進し、集客力の向上と初夏物の需要喚起に努めてきた。

併せて、固定客基盤の拡大に向け、ダイワプライマリーカード会員の獲得にも全社挙げて取り組んできた。

このような取り組みにより、売上高は消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、ラグジュアリーブランドなど高額品や健康志向商品等を中心に3月が大幅に増加し、4月以降はその反動もあったが、3ヶ月累計で香林坊店と富山店が前年実績を上回り、3店舗合計で対前年0.9%の増収となった。

併せて、物産催事の見直しなど利益効率視点から店舗営業の改善改革を進めるとともに、経費面においても、光熱費値上げ等の増加要因のある中、きめ細かなコスト削減に取り組み、利益確保に努めてきた。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高123億3千4百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益2億3百万円（前年同四半期比8.6%増）、経常利益1億6千8百万円（前年同四半期比19.7%増）、四半期純利益1億1百万円（前年同四半期比11.0%増）となった。

（株）大和カーネーションサークルを含む百貨店業は、販売促進策、固定客の獲得や、更なる販売管理費の圧縮にも取り組んできた。結果、百貨店業の業績は売上高116億8千2百万円（前年同四半期比0.9%増）、経常利益1億4千6百万円（前年同四半期比44.2%増）となった。

その他事業についても、経営効率向上と収益力強化に取り組んできた結果、売上高6億5千1百万円（前年同四半期比3.7%減）となった。また、経常利益は2千2百万円（前年同四半期比42.6%減）となった。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、409億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円減少した。これは、受取手形及び売掛金の圧縮に努めたことによるものである。

負債については、347億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千万円減少した。これは、借入金の約定に基づく返済によるものである。

純資産については、62億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加した。四半期純利益の計上に加え、保有する上場株式の時価評価に伴う含み益が増加したことにより、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものである。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題については重要な変更及び新たに生じた課題はない。

（4）研究開発活動

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,017,000	30,017,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,017,000	30,017,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	30,017	-	3,462	-	1,151

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成26年2月28日現在で記載している。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,925,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式27,464,000	27,464	-
単元未満株式	普通株式 628,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,017,000	-	-
総株主の議決権	-	27,464	-

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大和	金沢市片町二丁目2番5号	1,925,000	-	1,925,000	6.41
計	-	1,925,000	-	1,925,000	6.41

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は1,927,718株である。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,415,558	2,459,893
受取手形及び売掛金	2,054,643	1,952,913
商品及び製品	2,922,192	2,937,413
仕掛品	12,877	10,421
原材料及び貯蔵品	76,886	81,082
繰延税金資産	66,432	66,304
その他	431,524	529,935
貸倒引当金	42,434	39,143
流動資産合計	7,937,682	7,998,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,883,165	34,560,684
減価償却累計額及び減損損失累計額	23,157,747	22,094,382
建物及び構築物(純額)	12,725,418	12,466,301
機械装置及び運搬具	632,112	631,022
減価償却累計額及び減損損失累計額	577,460	579,797
機械装置及び運搬具(純額)	54,651	51,225
土地	9,392,699	9,350,169
その他	1,519,641	1,492,013
減価償却累計額及び減損損失累計額	951,752	948,743
その他(純額)	567,889	543,269
有形固定資産合計	22,740,658	22,410,965
無形固定資産		
施設利用権	6,972	6,972
ソフトウェア	127,646	124,089
無形固定資産合計	134,618	131,061
投資その他の資産		
投資有価証券	2,900,233	3,056,820
差入保証金	7,258,621	7,252,713
繰延税金資産	41,892	41,179
その他	99,081	93,995
投資その他の資産合計	10,299,829	10,444,708
固定資産合計	33,175,106	32,986,736
資産合計	41,112,788	40,985,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,071,003	3,273,390
短期借入金	10,497,694	10,249,037
1年内返済予定の長期借入金	1,837,306	1,827,740
未払法人税等	45,549	38,050
商品券	5,964,517	6,005,205
預り金	3,714,219	3,439,977
賞与引当金	61,098	123,080
商品券等回収損失引当金	702,903	680,323
ポイント引当金	219,928	256,941
その他	762,307	790,090
流動負債合計	26,876,527	26,683,836
固定負債		
長期借入金	4,695,328	4,526,548
繰延税金負債	963,602	1,018,342
再評価に係る繰延税金負債	362,980	362,980
退職給付引当金	1,646,914	1,645,509
資産除去債務	196,631	197,713
環境対策引当金	10,496	10,496
その他	353,163	330,188
固定負債合計	8,229,116	8,091,778
負債合計	35,105,643	34,775,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	586,897	688,772
自己株式	589,690	589,925
株主資本合計	4,611,888	4,713,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533,607	634,762
土地再評価差額金	861,648	861,648
その他の包括利益累計額合計	1,395,256	1,496,411
純資産合計	6,007,145	6,209,941
負債純資産合計	41,112,788	40,985,555

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	12,258,070	12,334,189
売上原価	9,291,771	9,376,353
売上総利益	2,966,299	2,957,835
販売費及び一般管理費	2,778,980	2,754,490
営業利益	187,318	203,345
営業外収益		
受取利息	438	121
受取配当金	7,068	9,252
長期末回収商品券	132,105	118,562
その他	48,934	31,847
営業外収益合計	188,546	159,784
営業外費用		
支払利息	77,000	68,013
商品券等回収損失引当金繰入額	112,159	85,659
その他	45,605	40,573
営業外費用合計	234,765	194,246
経常利益	141,099	168,883
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産売却損	-	16,280
固定資産除却損	27,158	14,208
特別損失合計	27,158	30,489
税金等調整前四半期純利益	113,940	138,394
法人税、住民税及び事業税	21,724	36,368
法人税等調整額	465	150
法人税等合計	22,189	36,518
少数株主損益調整前四半期純利益	91,750	101,875
四半期純利益	91,750	101,875

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,750	101,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263,320	101,154
その他の包括利益合計	263,320	101,154
四半期包括利益	355,071	203,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355,071	203,030
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	303,493千円	288,805千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	その他 (注)1			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	11,581,752	676,317	12,258,070	-	12,258,070
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	584	240,902	241,487	(241,487)	-
計	11,582,337	917,220	12,499,558	(241,487)	12,258,070
セグメント利益	101,814	39,446	141,261	(162)	141,099

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、飲食業、専門
店管理運営及びホテル業を行っている。

2. セグメント利益の調整額162千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	11,682,962	651,226	12,334,189	-	12,334,189
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	674	222,429	223,103	(223,103)	-
計	11,683,636	873,656	12,557,293	(223,103)	12,334,189
セグメント利益	146,853	22,627	169,481	(597)	168,883

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、飲食業、専門
店管理運営及びホテル業を行っている。

2. セグメント利益の調整額597千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	3円27銭	3円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	91,750	101,875
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	91,750	101,875
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,097,957	28,090,443

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

・再開発事業に伴う権利変換計画の認可に基づく特別利益の発生について

当社資産に係る再開発事業における権利変換計画が、都市計画法第72条に基づき石川県知事の認可を受けたことにより、下記固定資産について、権利変換に関する措置が講じられ、これにより特別利益が発生することになった。

1 . 再開発事業の内容について

- (1) 再開発事業の名称
片町 A 地区第一種市街地再開発事業
- (2) 施行者の名前
片町 A 地区市街地再開発組合
- (3) 権利変換計画の認可日
平成26年 6 月19日
- (4) 権利変換期日
平成26年 6 月26日

2 . 権利変換される固定資産の内容

(1) 権利変換前資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	評価額	現況
建物 金沢市片町2丁目2番5号	(H26/ 5 月時点) 709百万円	2,009百万円	商業ビル

(2) 権利変換後資産の内容

資産の内容及び所在地	権利変換後の価額	現況
建物 金沢市片町2丁目 (以下未定)	2,009百万円	-

(3) 特別利益の発生

本件権利変換に伴い、平成27年 2 月期の第 2 四半期連結・個別決算において、約1,300百万円の特別利益を計上する予定である。

・固定資産の譲渡について

当社は、取締役会において、当社所有の固定資産を下記の通り譲渡することを決議した。

1．譲渡の理由

旧長岡店の土地・建物について、資産の効率的活用を図るため売却することを決定した。

2．譲渡する固定資産の概要

所在地	新潟県長岡市大手通二丁目3番1及び3番7
土地面積	1,317.34㎡
建物規模	7,944.09㎡（延床面積 地上8階、地下1階）
帳簿価額	393百万円（土地：72百万円 建物：320百万円）
譲渡価額	260百万円（土地：260百万円 建物：0百万円）

本件の建物につきましては、現状の資産価値を勘案し、譲渡先との協議の上、上記価格にて譲渡することといたしました。

3．譲渡する相手先の概要

（1）土地部分

名称	独立行政法人都市再生機構
所在地	東京都新宿区西新宿6丁目5番1号
当社との関係	資本・人的・取引のいずれも該当事項はありません。

（2）建物部分

名称	長岡市
所在地	新潟県長岡市大手通1丁目4番地10
当社との関係	資本・人的・取引のいずれも該当事項はありません。

4．譲渡の日程

平成26年7月14日	取締役会決議
平成26年7月14日	土地建物譲渡合意書締結
平成26年10月中	本契約締結（予定）
平成26年11月中	物件引渡し（予定）

5．今後の見通し

本件固定資産の譲渡に伴い、平成27年2月期の第2四半期連結・個別決算において、133百万円の特別損失を計上する。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月14日

株式会社大和
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年6月19日に金沢市の再開発事業における固定資産の権利変換計画に関する認可を受けた。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年7月14日開催の取締役会において、旧長岡店の土地・建物の譲渡を行うことを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。